

宮崎県

防犯カメラの設置及び 運用に関するガイドライン

平成29年4月



目次

第1	ガイドライン策定の目的及び対象	1
1	ガイドライン策定の目的	1
2	ガイドラインの対象となる防犯カメラ	2
第2	防犯カメラの設置及び 運用に当たって配慮すべき事項	3
1	設置目的の設定と目的外利用の禁止	3
2	防犯カメラの設置場所・撮影範囲	3
3	防犯カメラを設置している旨の表示	3
4	管理責任者及び操作取扱者の指定	4
5	設置者等の責務	4
第3	設置・運用要領の作成	7
第4	留意事項	7
第5	終わりに	7
	防犯カメラの設置・運用要領（参考例）	8
	画像提供記録書	10

第1 ガイドライン策定の目的及び対象

1 ガイドライン策定の目的

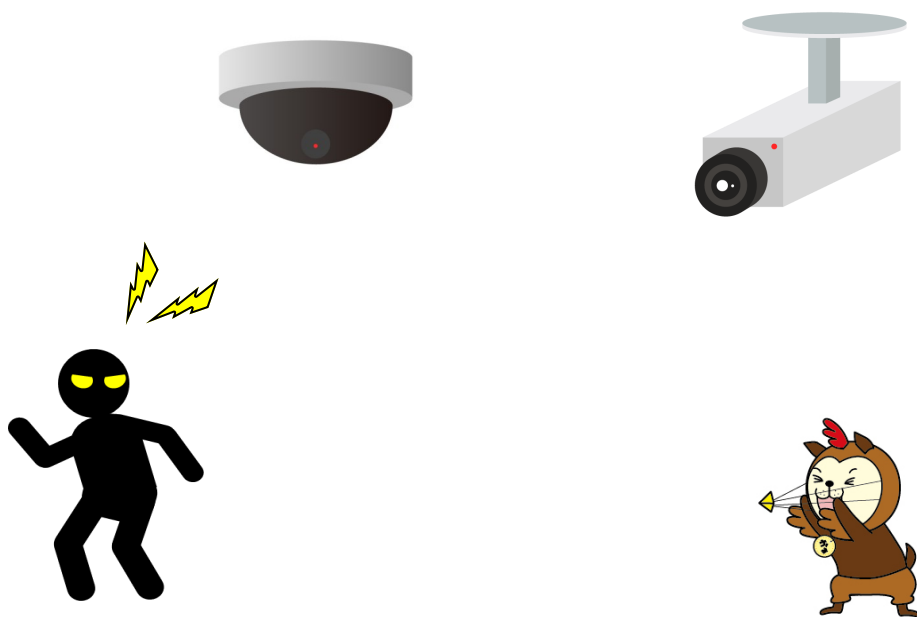
宮崎県では、犯罪のない安全で安心なまちづくり条例（平成17年県条例第67号。以下「条例」という。）に基づいて安全で安心なまちづくりを推進しています。

この条例に基づく防犯上の指針（※）では、防犯上有効な設備の一つとして、防犯カメラの活用を推奨しており、県内では、商業施設や金融機関、駐車場等の防犯対策の一環として、防犯カメラが自主的に設置され普及が進んでいます。

防犯カメラは、その映像が事件解決に寄与する事例もあり、その設置が犯罪の防止に有用であると県民に認識されていますが、一方で、知らないうちに自分の姿が撮影され、その映像が目的外に利用されることなどに不安を感じる方もいます。

そこで当県では、防犯カメラの有用性とプライバシーの保護との調和を図り、防犯カメラの設置者が防犯カメラを適切に設置、運用し、また効果的に活用できるよう、設置及び運用に関するガイドラインを策定します。

※ 防犯上の指針とは、平成17年12月に策定した「学校等における児童等の安全の確保に関する指針」、「犯罪の防止に配慮した道路、公園、自動車駐車場及び自転車駐車場の構造、設備等に関する指針」、「犯罪の防止に配慮した住宅の構造、設備等に関する指針」をいいます。



2 ガイドラインの対象となる防犯カメラ

ガイドラインの対象となる防犯カメラは、設置主体にかかわらず、次のすべての要件を満たすカメラとします。

(1) 設置目的

- ア 主として犯罪の防止を目的に設置されたカメラ。
- イ 施設管理や混雑程度の把握、事故防止、防火・防災等を主目的に設置されたカメラであって、犯罪を防止する目的を併せ持つカメラは、このガイドラインの対象とします。
 - ※ 設備や装置等の管理、学術研究、報道などを主目的に設置されたカメラは、対象になりません。

(2) 設置場所

- ア 県内の不特定かつ多数の人が利用する施設や場所に継続的に設置され、主に公共空間を撮影しているカメラ。

例えば、

- ・道路（通学路等）、公園、広場、駐車場、駐輪場
- ・商店街、繁華街
- ・空港ターミナル、鉄道駅、バスターミナル、フェリー乗り場
- ・列車、バス、タクシー、旅客船等公共交通機関の車（船）内
- ・金融機関、小売店、百貨店、複合施設などの商業施設
- ・劇場、映画館、スポーツ、レジャー施設、ホテル、旅館、病院
- ・観光施設、寺社

等の場所に設置されたカメラ。

- イ 不特定多数の人の出入りが想定されないマンション、アパート等共同住宅の内部、事業所・工場の敷地内部等をもっぱら撮影しているカメラは対象となりません。

(3) 装置

画像をビデオ、DVD、ハードディスク等の記録媒体（以下「記録媒体」という。）に保存するカメラ。

第2 防犯カメラの設置及び 運用に当たって配慮すべき事項

1 設置目的の設定と目的外利用の禁止

防犯カメラを設置又は運用する者（以下「設置者等」という。）は、防犯カメラの設置目的（犯罪の防止等）を明確に定め、目的を逸脱した利用を行わないようにします。

2 防犯カメラの設置場所・撮影範囲

防犯カメラで撮影された画像は、その取扱いによっては、プライバシーを侵害するおそれがあるため、設置者等は防犯効果が発揮され、かつ、不必要な画像が撮影されないように撮影範囲を設定し、設置場所、設置台数を定めます。

防犯上設置が必要な場所であり、その設置した防犯カメラの画像にプライバシーを侵害するような画像が撮影されてしまう場合は、撮影範囲を工夫したり、その画像にマスキング加工などを施します。

3 防犯カメラを設置している旨の表示

設置者等は、犯罪の発生を抑止する効果を高めるため、及びプライバシー保護の観点から、誰にでも分かるように、撮影対象区域内又は付近の見やすい場所に、防犯カメラを設置していること及び設置者等の名称（設置場所等から設置者等が明らかである場合は、省略することができます。）を表示します。

防犯カメラを設置している旨の表示については、必要に応じて外国人にも分かりやすい外国語表記も取り入れて表示します。

防犯カメラ作動中

CCTV in operation

방범카메라 작동 중

監視摄影机操作中

設置者○○○



4 管理責任者及び操作取扱者の指定

設置者等は、防犯カメラの管理及び運用を適正に行うため、管理責任者を指定します。

また、管理責任者は自ら防犯カメラの操作をすることができない場合は、操作取扱者を指定して機器の操作等を行わせます。

5 設置者等の責務

設置者等及び管理責任者には、次のような責務があります。

(1) 撮影された画像の適正な保存及び管理

設置者等は、画像の漏えい、滅失、き損、改ざん等を防止し、画像の安全管理を図るため、次の事項に留意し、必要な措置を講じます。

ア モニターや録画装置、記録媒体がある場所は、許可した者以外の立ち入り禁止や施錠設備を施すなどの施設の状況に応じた情報漏えい防止措置を講じます。

イ 録画した画像の不必要な複写や加工はしないようにします。また、記録媒体は施錠のできる保管庫等に保管し、外部への持ち出し・転送は禁止します。

ウ 画像の保存期間は、設置目的を達成する範囲内で、必要最小限度の期間とします。

ただし、設置者等が犯罪・事故の捜査等に協力するため特に必要と判断するときは、保存期間を延長することができます。

※ 画像の保存期間は、最短で約1週間、最長で約1か月を目安とします。

この他、記録した画像の鮮明度が著しく低下しないよう配慮し、記録装置の性能に最も適した期間を保存期間とします。



関係者以外
立入禁止

Security



- エ 保存期間を経過した画像は、速やかに、かつ、確実に消去します。
- オ 記録媒体を処分するときは、破砕又は復元のできない完全な消去等を行い、画像が読み取れない状態にします。また、管理責任者を含め複数人で完全に消去されたことを確認の上処分し、処分の日時、方法等を記録します。
- カ 防犯カメラの構成機器をインターネットに接続し、又は無線を利用して運用する場合は、情報漏えい防止措置を講じるものとします。
- キ インターネットを利用した防犯カメラは、パスワードを設定するほか、システムやセキュリティ対策ソフト等を適宜更新し最新の状態にします。



(2) 撮影された画像の利用及び提供の制限

- ア 防犯カメラで撮影された画像については、プライバシーが侵害されることのないよう、設置者等は、次の場合を除き、他の目的での利用や第三者への閲覧・提供を原則禁止します。

(ア) 法令に基づく場合

※ 例えば、裁判官が発する令状に基づく場合や、捜査機関からの照会（刑事訴訟法第197条第2項）、弁護士会からの照会（弁護士法第23条の2第2項）に基づく場合などが挙げられます。

(イ) 捜査機関等から犯罪・事故の捜査等のため閲覧を求められたことに対して、協力する必要がある場合

(ウ) 事件発生直後における緊急の犯罪捜査や、行方不明者の安否確認、災害発生時に被害状況を情報提供する場合等、人の生命、身体及び財産の安全の確保その他公共の利益のために緊急の必要性がある場合

※ 画像等から識別される特定の人が、その本人の申し出により画像を提供する場合は、他の人の画像が見えないように配慮し、できる限り応じることとします。

- イ 画像等の第三者への閲覧・提供に当たっては、相手先に身分証明書の提示を求める等、身元の確認を行うとともに、閲覧・提供を行った日時、相手先、目的・理由、画像の内容等を記録した「画像提供記録書」を作成します。

「画像提供記録書」は、法令に基づく場合など第三者から閲覧・提供を求められることがあるため一定期間（目安として概ね1年間）保存します。

(3) 保守点検等

設置者等は、防犯カメラが適正に作動するよう、定期的に保守点検を行います。
また、パソコン等で防犯カメラの画像を取り扱う場合は、コンピュータウイルス等対策を講じるものとします。



(4) 苦情や問い合わせに対する適切な対応

設置者等は、防犯カメラの設置及び管理に関する苦情や問い合わせに対して、誠実かつ迅速に対応します。
なお、必要に応じて、あらかじめ、苦情対応担当者を指定したり、対応要領を定めます。

(5) 業務の委託

設置者等は、防犯カメラの設置・運用を含めた施設管理業務・警備業務等を託する場合は、このガイドライン及び第3の設置・運用要領の遵守を委託契約の条件にするなど、適正な設置、運用を徹底します。

(6) 個人情報保護法の遵守

防犯カメラに記録された画像は、特定の個人が識別できる場合には、「個人情報」に該当し、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）により保護の対象になります。

個人情報を取り扱う場合は、このガイドラインのほか、個人情報の保護に関する法律の規定に基づき、適正に取り扱います。

(7) 秘密の保持

設置者等は、防犯カメラによって個人情報を大量に収集・管理するため、画像や画像から知り得た情報を漏えいしたり、不当に使用しないようにします。

なお、設置者等でなくなった後においても同様とします。



第3 設置・運用要領の作成

設置者等は、このガイドラインに基づき、防犯カメラの設置・運用を適切に行うため、利用目的や利用形態に合わせ、次の事項を盛り込んだ設置・運用要領を定めるとともに、関係者にその内容やプライバシー保護に関する啓発を行う必要があります。

- (1) 設置目的
 - (2) 設置場所、設置台数、撮影範囲、設置の表示等
 - (3) 管理責任者等の指定
 - (4) 保管場所、保存期間等画像の管理
 - (5) 画像等の利用及び提供の制限
 - (6) 保守点検
 - (7) 苦情や問い合わせへの対応
 - (8) その他必要な事項
- * 巻末に設置・運用要領の参考例を掲示しています。

防犯カメラの設置・運用要領	
①趣旨	
②設置目的	
③設置場所等	
	⋮

第4 留意事項

このガイドラインは、犯罪を防止するという防犯カメラの有用性と個人のプライバシーの保護の調和を図るため、防犯カメラを適切に設置・運用するために設置者等が配慮すべき事項についてまとめたものです。

実際の設置・運用に当たっては、設置者等は、このガイドラインを参考にされるとともに、必要に応じ有識者等に意見を求めるなど、それぞれの設置目的や運用形態に合わせた設置・運用要領を定め、適正な取扱いに努めてください。

第5 終わりに

防犯カメラは、防犯ボランティアによるパトロール活動など、地域の皆さんの自主的な防犯活動と連動することで、相乗的に効果を発揮します。



このガイドラインを参考にして、防犯カメラを効果的に活用していただき、宮崎県民みんなで犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進していきましょう。

防犯カメラの設置・運用要領（参考例）

1 趣旨

この要領は、個人のプライバシーの保護に配慮しつつ、次項に定める設置目的を達成するため、_____に設置する防犯カメラの設置及び運用に関し必要な事項を定め、もってその適正な設置運用を図るものとする。

2 設置目的

防犯カメラは、_____における犯罪防止や事故防止のために設置するものとする。

※施設管理や防災など、その他の設置目的がある場合は列挙します。

3 設置場所等

(1) 設置の場所及び設置台数

別紙配置図のとおり、_____に_____台の防犯カメラを設置する。

※ 配置図には、カメラの設置箇所、撮影方向を表示します。別例1（配置図）参照。

(2) 設置の表示

防犯カメラの撮影区域の見やすい位置に、「防犯カメラ作動中」と記載した表示板を掲示する。表示板には、設置者名を記載する。

※ 別例2（表示例）参照

※ 施設の名称などから設置者名が明らかな場合を除きます。

4 管理責任者等

(1) 防犯カメラの適正な設置運用を図るため管理責任者を置く。

(2) 管理責任者は、_____とする。

(3) 管理責任者は、防犯カメラの操作を行わせるため、操作取扱者を置く。

(4) 操作取扱者は、_____とする。（又は「操作取扱者は、管理責任者が指定した者とする。」）

※管理責任者自らが防犯カメラを取り扱う場合は、（3）と（4）は不要です。

5 画像の管理

(1) 保管場所

モニターや録画装置、記録媒体等がある場所は、_____室とし、管理責任者が施錠を行うなどして、適正に管理することとする。

(2) 立ち入り制限

保管場所には、管理責任者、操作取扱者及び管理責任者が許可した者以外は立ち入ることができない。

(3) 画像等の不必要な複写・加工の禁止

記録された画像等の不必要な複製や加工を行わないこととする。

(4) 保存期間

記録された画像等の保存期間は、_____日間とする。

(5) 画像等の消去

保存期間を経過した画像等は上書き等により速やかに、かつ、確実に消去する。

記録媒体を処分するときは、破砕または復元のできない完全な消去等を行い、画像が読み取れない状態にする。

また、管理責任者を含め複数人で完全に消去されたことを確認の上処分し、処分の日時、方法等を記録しておく。

6 画像等の利用及び提供の制限

(1) 記録された画像等は、設置目的以外の目的のために利用しないこととする。また、次の場合を除き第三者への閲覧・提供をしないこととする。

ア 法令に基づく場合

イ 人の生命、身体及び財産の安全の確保その他公共の利益のために緊急の必要性がある場合

ウ 捜査機関等から犯罪・事故の捜査等のため閲覧を求められたことに対して、協力する必要がある場合

(2) 画像等の利用及び提供に当たっては、相手先に身分証明書の提示を求める等、身元の確認を行うとともに、閲覧・提供を行った日時、相手先、目的・理由、画像の内容等を画像提供記録書に記録し概ね1年間保存する。

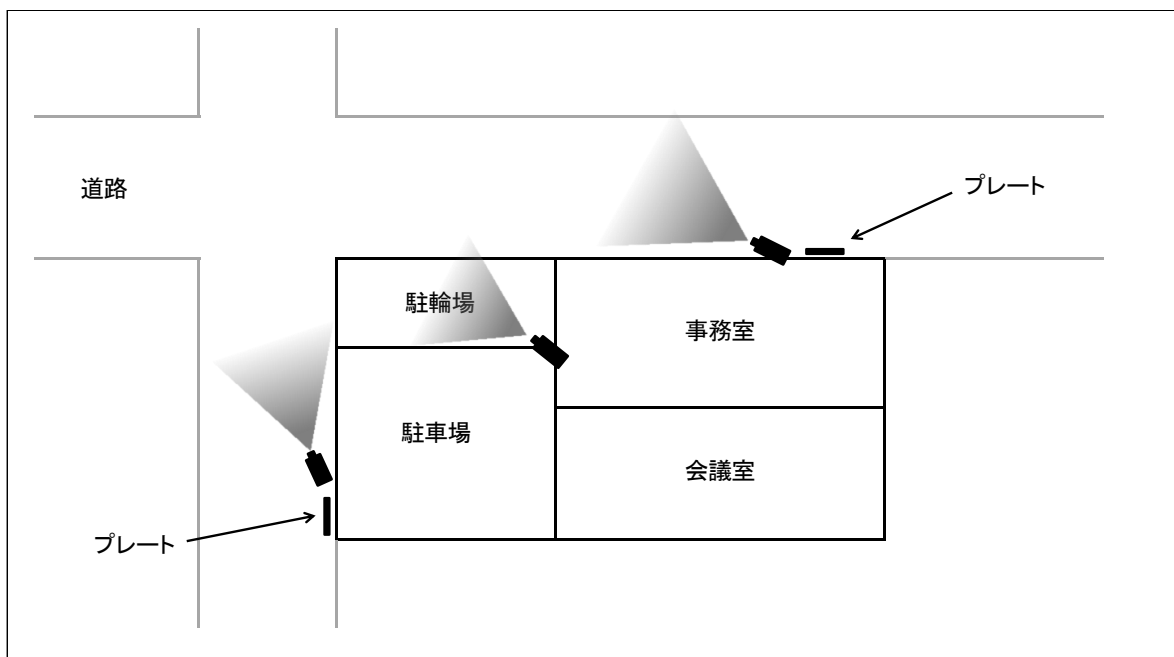
※ 別例3（画像提供記録書）参照

7 保守点検

防犯カメラの機能維持のため、___か月ごとに保守点検を行う。

8 苦情・問い合わせ等への対応

管理責任者は、防犯カメラの設置及び管理に関する苦情や問い合わせ等を受けたときは、誠実かつ迅速に対応する。



別例 1 (配置図)

防犯カメラ作動中

設置者 ○ ○ ○

防犯カメラ作動中

CCTV in operation

방범카메라 작동 중

监视摄影机操作中

設置者 ○ ○ ○

別例 2 (表示例)



〒880-8501
宮崎市橘通東2丁目10番1号
宮崎県総合政策部
生活・協働・男女参画課 消費・安全担当
TEL: 0985-26-7054/FAX: 0985-20-2221

